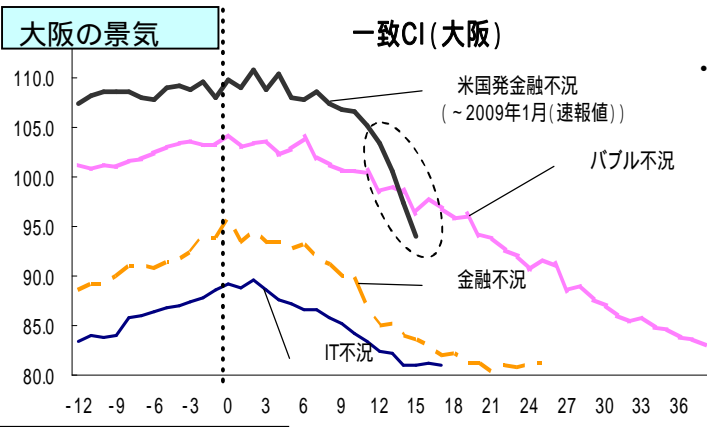


府の経済対策の基本的考え方（案）

現状認識

日銀短観（全国）や製造工業生産指数（全国）の見通しにおいて、一部指標には下げ止まりの兆しも見られ、今後、改善・上昇とみる向きもあるが、世界経済は依然先行き不透明な状況にある。

足元の実体経済（失業・倒産）の悪化により、景気はL字型に推移していく懸念もある。今後、企業の決算発表が、「5月危機」=資金繰りの更なる悪化、設備投資計画の一層の縮小を招く懸念もあり、大阪経済は引き続き厳しい状況が続くものと予測し、対応していくことが必要である。

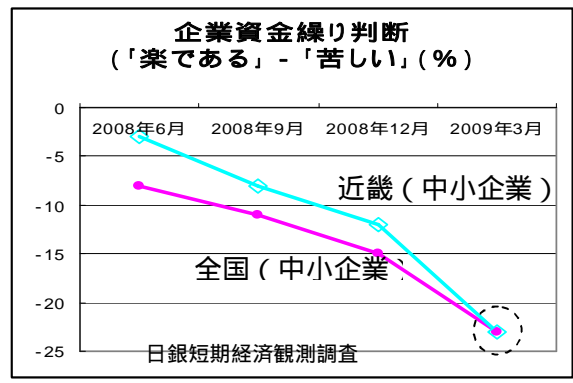


・大阪の景気は、急速に悪化。過去の不況と比較して、大阪府一致CI（景気動向指数）は急下降（悪化）をたどり続けている。

CI（コンポジット・インデックス）とは、景気動向をよく表わすと考えられる複数の統計指標の変化量について合成したもの。【データ出所】 産業開発研究所。

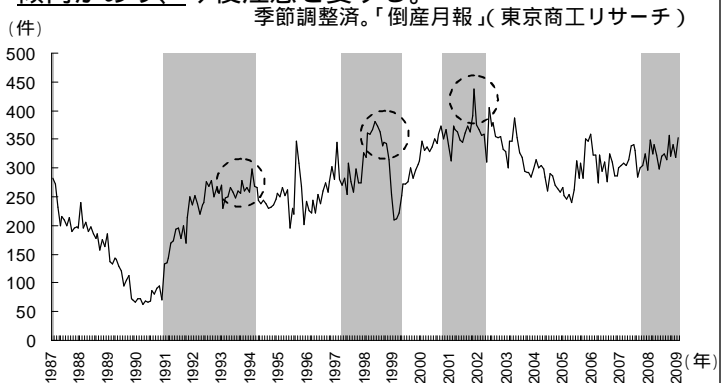
企業の資金繰り

企業資金繰りは急速に悪化



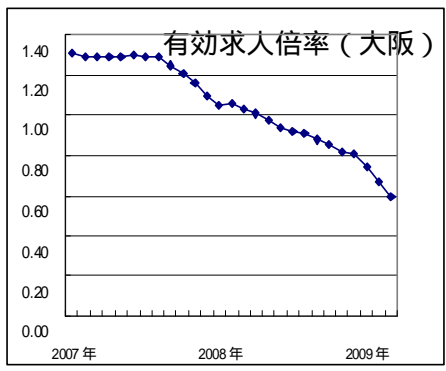
企業倒産

近畿の倒産件数は増加傾向。不況期後半に上昇する傾向があり、今後注意を要する。

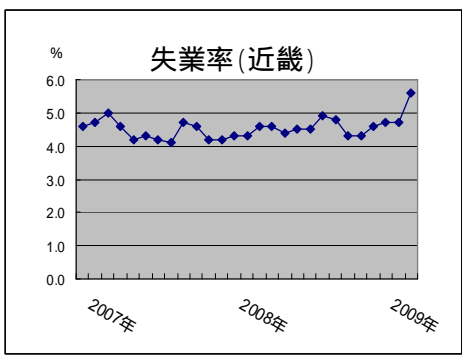


雇用

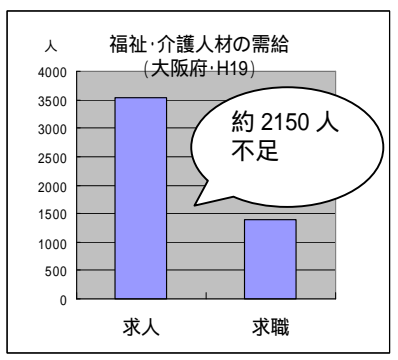
有効求人倍率は大幅に低下、失業率が急激に悪化。失業率は不況期後半あるいは景気回復初期に悪化する傾向があるため要注意



労働市場月報(大阪労働局)



労働力調査(総務省)



大阪府調べ

府の経済対策の基本的考え方

府の経済対策として、現在の危機的な局面への対応とともに、景気の底入れ、さらには、安定成長への移行を見通した対策が求められている。このため、国の財政出動と施策メニューを最大限活用しながら、危機的な局面における雇用などのセーフティネットとともに、“将来ビジョン大阪”の枠組みの中で、「子どもからお年寄りまで誰もが安全・安心」や「教育日本一」をめざす取り組み、さらには、「新エネルギー都市」など大阪の強みを活かした新たな成長への呼び水となる対策を講じる。

なお、経済対策は消費を拡大し需要を創出するという側面が重要であり、今般の国の対策を活用して、府民の可処分所得の増加、サービス利用の負担軽減、さらには消費の拡充などにつなげるための施策を講じることとする。

《具体的施策例》

(1) セーフティネット

「雇用対策」「中小企業資金繰り対策」に重点的に取り組む。

- ・ 雇用面では、障がい者など就職困難者の雇用を促進するとともに、急速な少子高齢化に対応して、介護や福祉などの分野における雇用ミスマッチの解消などに注力する。
- ・ また、中小企業の資金繰りを支えるため、信用保証協会の緊急融資を充実する。
- ・ 公共事業については、上半期の目標を8割に設定し、可能な限り前倒し執行して受注機会を増やすことに努める。

(2) 府民生活の安全・安心と将来の成長に向けた投資

国が都道府県を通じて実施するための各種基金や、地方の実情に即して施策を実施できる新たな交付金を活用しながら、“将来ビジョン大阪”で示した府としての目標の実現に資するものについて、可能な限り前倒しして実施していく。

- ・ 新型インフルエンザに対する対策にしっかりと取り組み、府民の不安を取り除く。
- ・ 急速な少子高齢化に対応して、子育て支援や教育、医療、介護・福祉人材の確保、サービスの量的拡大、質的向上のための取組みに軸足を置く。
- ・ 大規模地震等に備えた防災・耐震化対策のほか、府営住宅や鉄道駅舎などの既存ストックの改修、渋滞解消等による物流の円滑化など大都市特有の課題解決に資するよう配慮する。
- ・ 環境・新エネルギー関連など今後の大阪産業の成長、大阪のポテンシャル向上に特に寄与するような投資を重点的に実施する。

今後の対応

経済対策は今後の政府予算案の審議状況に応じた対応が求められるところであり、府の5月補正予算案は、まず、緊急性を要する新型インフルエンザ対策を盛り込むとともに、府としての優先順位付けを行っている公共事業について、可能な限り前倒しして実施するなど、直ちに取り組み効果が見込まれるものを中心に編成し、5月議会でご審議いただくこととする。

また、各省庁の対策メニューや内容の詳細が明らかになり次第、上記の基本的考え方に基づき、府として迅速に対応できるよう、臨時議会での補正予算案のご審議をお願いすることも視野に入れる。